

# 経済マンスリー [オーストラリア]

～経済は底堅いながら、金融引き締めにより小幅減速へ～

## 1. 経済動向

オーストラリア経済は、堅調な拡大が続いているが、これまで景気を牽引してきた内需に金融引き締めの影響が表れている。

個人消費は、エネルギー価格の上昇や利上げの影響を受けて、鈍化がみられる。2月の小売売上は、食品（前年比+5.9%）やホテル・レストラン（同+3.7%）などの鈍化を背景に同+5.8%と、2カ月連続で伸びが低下した。また、住宅投資は、賃貸物件の需給逼迫が続く一方で、金融機関によるローン金利引き上げが下押し圧力となり、一進一退が続いている。2月の住宅建設許可件数は、前年比▲1.6%とマイナスに転じた。

輸出は、早魃の長期化や供給能力の逼迫を受けて鈍化傾向を辿っている。2月は、農産物が早魃の緩和を受けて小麦などを中心に増加したが、非農産物は、洪水の影響で港湾などのインフラ機能が麻痺したことを受けて低迷し、全体では前年比▲0.5%と再びマイナスに転じた。一方、輸入は、堅調な内需を背景に同+11.5%と二桁の伸びを続けた。このような輸出の低迷と輸入の増勢により、貿易赤字は▲33億ドルと拡大傾向を辿っている。

今後を展望すると、経済は、小幅減速となるものの、底堅さを維持するとみられる。

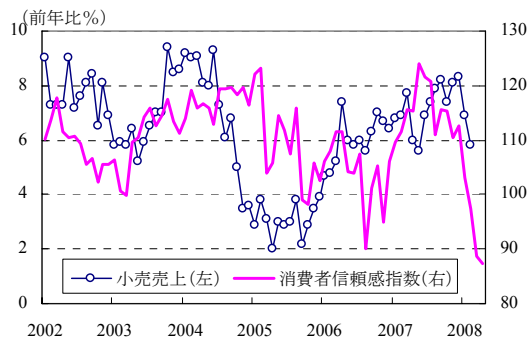
輸出は、緩やかに回復基調に復する可能性が大きい。農産物は、早魃の緩和に伴って拡大に転じよう。非農産物は、供給インフラのボトルネックを背景に伸び悩んでいるが、世界的な資源ブームの持続、およびインフラ投資の増加による供給能力の拡大から、次第に拡大ペースを高めよう。

内需は、金融引き締めの効果などから、鈍化傾向を辿る見込みである。個人消費は、金利の高止まりやエネルギー価格の高騰、それに伴う消費マインドの悪化を受けて、拡大ペースは低下しよう。株価の低迷による逆資産効果も下押

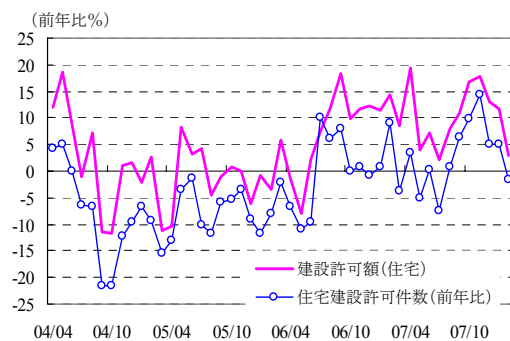
し圧力になる。もっとも、良好な雇用環境が下支えし、緩やかな鈍化にとどまろう。

住宅投資は、一進一退が続き、本格回復には幾分時間がかかる見通しである。賃貸需給の逼迫を背景とした投資用物件の拡大が下支えしているものの、これまでの利上げや世界的な信用不安による金融機関の資金調達コストの上昇などから借入金利は上昇しており、住宅ローン申請額も伸び悩んでいるため、今後も、金利の高止まりが住宅投資の抑制要因として働くものと考えられる。

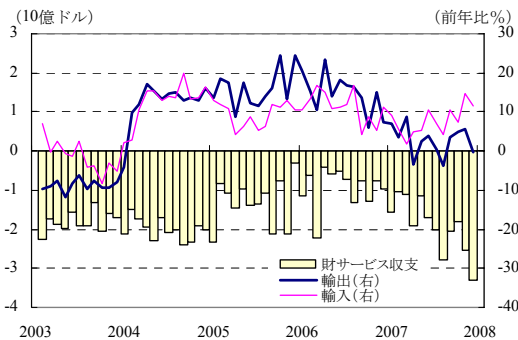
第1図：消費関連指標



第2図：住宅建設関連指標



第3図：貿易動向



(資料) 豪州統計局資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 金利動向

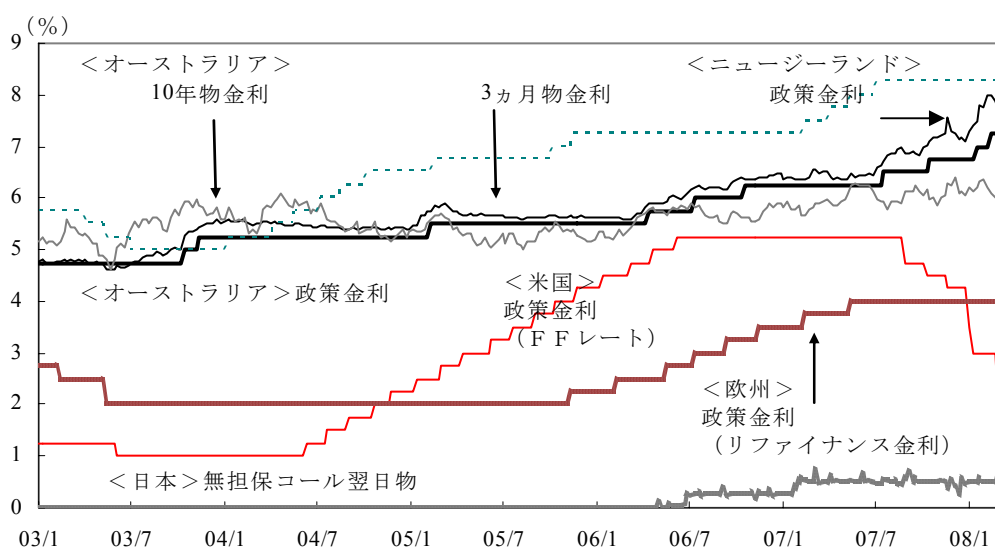
RBA（豪州準備銀行）は、4月の政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレート的目標値）を7.25%で据え置いた。

4月の声明文では、「企業や消費のセンチメントが軟化し、借入需要は幾分減速している」など、「不確かではあるが、内需の伸びは鈍化している兆しがみられる」とした。また、インフレは、短期的には、相対的に高い水準にとどまるとみられるが、先行きは、内需の減速によって緩和に向かうとした。これらを踏まえて、「現状の金融政策はしばらくの間適切であると判断した」とした。

もっとも、スティーブンス RBA 総裁は、連邦議会の経済委員会での講演で、これまでの利上げによるインフレ抑制効果を見極めるには確認が不十分としており、追加利上げの可能性は否定できないとしている。足元の経済指標からは、内需は幾分減速する兆しが窺える一方、失業率は歴史的低水準を維持しており、インフレ圧力は依然として燻っている。今後の金融政策を見極めるうえで、4月下旬に発表される物価統計が注目される。

足元の市場金利は、早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、短期金利はやや弱含んだものの8%近辺で高止まっている。一方、長期金利は、依然として米国金利の影響を受けた不安定な動きがみられ、概ね6%近辺で推移している。当面は、横ばい圏内での推移が続こう。

第4図：金利動向



(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

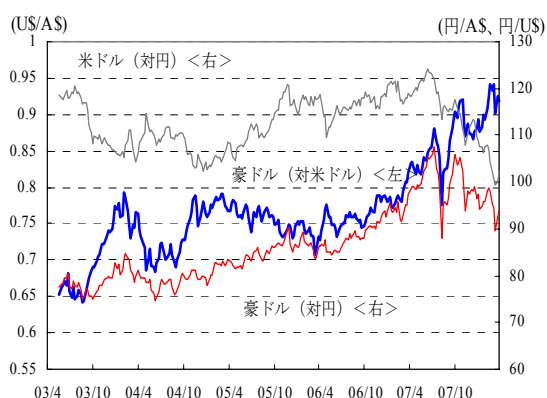
### 3. 為替動向

豪ドルは、3月の半ばに、米国の緊急利下げや米大手証券会社の買収報道、穀物関連商品の価格急落などから投資家のリスク回避の動きが高まったことを受けて反落し、1豪ドル=0.90ドル台まで下落した。その後、商品価格の反発につれて豪ドルも上昇し、1豪ドル=0.92ドル台まで回復した。4月に入り、金融政策決定会合での声明を受けて追加利上げ観測が後退したことから弱含む場面もみられたが、堅調な商品市況が下支えし、もみ合いながらも概ね横ばいで推移している。世界景気の先行き不透明感が燻るなか、今後も、投資家のリスク資産への投資意欲は不安定な動きが続くとみられる。国内景気が、内需を中心に鈍化に向かうと予想されることも下押し圧力となろう。もっとも、米豪金利差

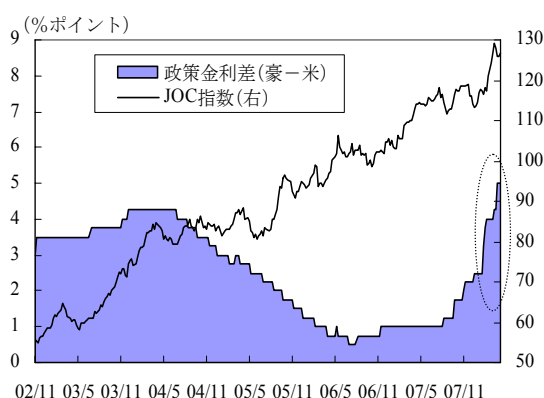
は高水準にあるほか、高値圏での推移が続くとみられる商品価格が豪ドルを下支えし、底堅さは維持しよう。

豪ドルの対円相場は、3月の半ばに、豪ドル（対米ドル）とドル円相場の下落を受けて、88円台まで急落した。その後は、米ドル（対円）の上昇に伴って豪ドル（対円）も緩やかな上昇を辿っている。豪ドル（対米ドル）の底堅さが豪ドル（対円）を下支えするものの、これ以上の米ドル（対円）の上昇は考えにくく、上値は抑えられよう。当面は、もみ合いながらも、概ね横ばいでの推移を予想する。

第5図：為替の動向



第6図：商品市況と米豪金利差



(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室（次長 佐久間） TEL:03-3240-3204

E-mail: [koji\\_sakuma@mufg.jp](mailto:koji_sakuma@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。